

令和8年度当初予算編成方針について



総務部 行財政構造改革推進室

令和8年度当初予算編成方針について

目次

- | | |
|-------------------------|------|
| 1. 国の動向について | ……P3 |
| 2. 本市の現況について | ……P3 |
| 3. 本市の財政状況について | ……P4 |
| 4. 令和8年度当初予算編成に向けた取組方針 | ……P5 |
| 5. 令和8年度当初予算編成の考え方 | ……P6 |
| 6. 令和8年度当初予算編成のイメージについて | ……P7 |

国の動向について

本年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2025(骨太の方針)」では、当面の経済財政運営について、我が国経済は、緩やかに回復している一方で、米国の関税措置等の影響、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響に伴う下振れリスクに注意する必要があり、引き続き、経済・物価動向に応じた機動的な政策対応を行っていくこととしている。

このような中、総務省においては、骨太の方針等を踏まえ、地方公共団体が「地方創生2.0」やDX・GXの推進、防災・減災対策の取組強化、老朽インフラの適切な管理などの重要課題に対応しつつ、行政サービスを安定的に提供するため、地方交付税については、総額を適切に確保するなど、経済・物価動向等を適切に反映し、一般財源の総額を令和7年度財政計画の水準を確保し、活力ある持続可能な地域社会の実現等に取り組むとしている。

本市の現況について

本市では、令和3年2月の財政非常事態宣言の発出を踏まえ、令和3年9月に行財政構造改革プラン改訂版(以下「プラン改訂版」という。)を策定し、その取組等を着実に推進した結果、令和7年9月に財政非常事態宣言解除を行うことができた。

財政非常事態宣言の解除によって、直ちに赤字決算となる危機的な財政状況からは脱出できたものの、地方交付税などの依存財源に頼らざるを得ず、税収増など新たに経常的な財源を確保できる状態には至っておらず、また、こうした状況に加え、泉南清掃事務組合の新炉建設事業や市庁舎の耐震改修工事の実施、さらには、老朽化が進む公共公用施設への対応が求められるなど、依然、本市の財政状況は非常に厳しい状況である。

このような中、令和4年度には、本市のめざす将来ビジョンである「ONE ACTION～時代の一步先をゆくまち～」の実現に向け、総合計画を策定するとともに、あらゆる分野で急速にデジタル化が進む中、令和6年度には、第3期総合戦略となる「デジタル田園都市構想総合戦略」を策定し、子育て世代をメインターゲットに地方創生関連事業に取り組み、特に、市内・市外から本市で活躍したい人が参画し、自ら担い手となって『私のONE ACTION』を生み出していく仕掛けづくりを行い、まちづくりのキーパーソンの育成や市民の行動変容を促しながら、活動したい人を巻き込みつつ、本戦略の重点施策に取り組み、魅力的なまちづくりを展開している。

こうした取組と併せ、「子ども子育てまんなかのまち」、「市民に寄り添うまち」及び「地域経済が回るまち」の3つの政策を柱に掲げ、「住みやすいまち、憧れのまち阪南へ」の実現に向け、施策の選択と集中を行いながら、まちづくりに取り組んでいるところである。

本市の財政状況について

令和6年度決算(普通会計ベース)

歳入は、222億9,035万円(前年対比 22億7,365万円) 歳出は、220億1,897万円(前年対比 23億2,636万円)
形式収支:2億7,138万円 実質収支:2億6,031万円 実質単年度収支:1億9,401万円

財政指標と基金の状況

1. 経常収支比率:96.6%(令和6年度)、94.9%(令和5年度)、92.5%(令和4年度)
2. 財政調整基金残高:1,908百万円(令和6年度末)、1,651百万円(令和5年度末)、1,383百万円(令和4年度末)

歳入 経常一般財源+一般財源地方債(主な項目)

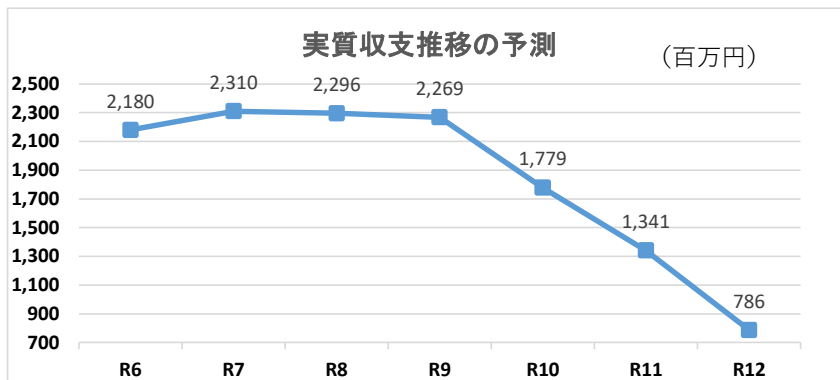
科目	令和6年度	令和5年度	増減額
経常一般財源総額(一般財源地方債含む)	120億4,326万円	116億2,318万円	4億2,008万円
内 市税	49億1,401万円	50億9,293万円	▲1億7,892万円
内 地方交付税	51億893万円	48億7,299万円	2億3,594万円
内 譲与税及び交付金	18億4,364万円	15億509万円	3億3,855万円
内 地方債	1億945万円	8,540万円	2,405万円

令和6年度における歳入経常一般財源等の前年度比増加額が4億2,008万円に対し、同年度における歳出経常一般財源の前年度比増加額は5億4,026万円となっており、歳入以上に経常的経費の歳出が増加している。

歳出 経常一般財源(主な項目)

科目	令和6年度	令和5年度	増減額
経常一般財源総額	115億6,441万円	110億2,415万円	5億4,026万円
内 人件費	31億8,289万円	29億6,659万円	2億1,630万円
内 扶助費	15億2,318万円	13億6,933万円	1億5,385万円
内 公債費	14億2,125万円	14億462万円	1,663万円
内 繰出金	20億2,675万円	20億2,092万円	583万円

財政収支見通しについて



※財政調整基金残高を全額繰越金として計上した場合の実質収支

- 令和6年度決算は、プラン改訂版の取組の着実な実施等により、財政調整基金を取り崩さない財政運営を行うことができ、財政非常事態宣言の解除基準をクリアし、同宣言を解除することができた。
- しかし、経常的経費の人員費や扶助費、物件費などの増加により、歳出経常一般財源が歳入経常一般財源等を上回る増加幅となったことから、経常収支比率が前年度より1.7ポイント悪化した。
- 令和9年度までの財政収支見通しでは、高齢化の進行等に伴う社会保障関連経費の増加や物価高騰の影響が見込まれるものの、実質収支は横ばいになると見込んでいる。
- 令和10年度からは、泉南清掃事務組合の新炉建設の影響等により、実質収支が急激に下降しており、今後も物価高騰や人員費上昇、市債借入における金利上昇や施設の老朽化対策など、さらなる厳しい状況が予測される。

令和8年度当初予算編成に向けた取組方針

1. 市民の生命・財産・暮らし、安全・安心を守る。

- ◆災害から市民を守る施策の実施
- ◆公共施設の最適化の推進
- ◆人がつながる住民自治の充実

2. 住みやすいまち、憧れのまち阪南

- ◆子ども子育てまんなかのまちの推進
- ◆市民に寄り添うまちの推進
- ◆地域経済が回るまちの推進

3. 行財政運営の再構築

- ◆稼ぐまち阪南の推進
- ◆働き方改革とスマート化の推進

重点取組方針

◎子育て拠点整備の充実

- ・第2次阪南市子育て拠点再構築方針に基づく保育所及び幼稚園の機能強化

◎公共施設の最適化及び有効活用

- ・公共施設の老朽化対策
- ・公共施設の最適化及び跡地の利活用

◎ふるさと納税の強化

- ・ふるさとの納税の戦略的な展開による自主財源の確保

令和8年度当初予算編成の考え方

選択と集中による持続可能な行財政運営

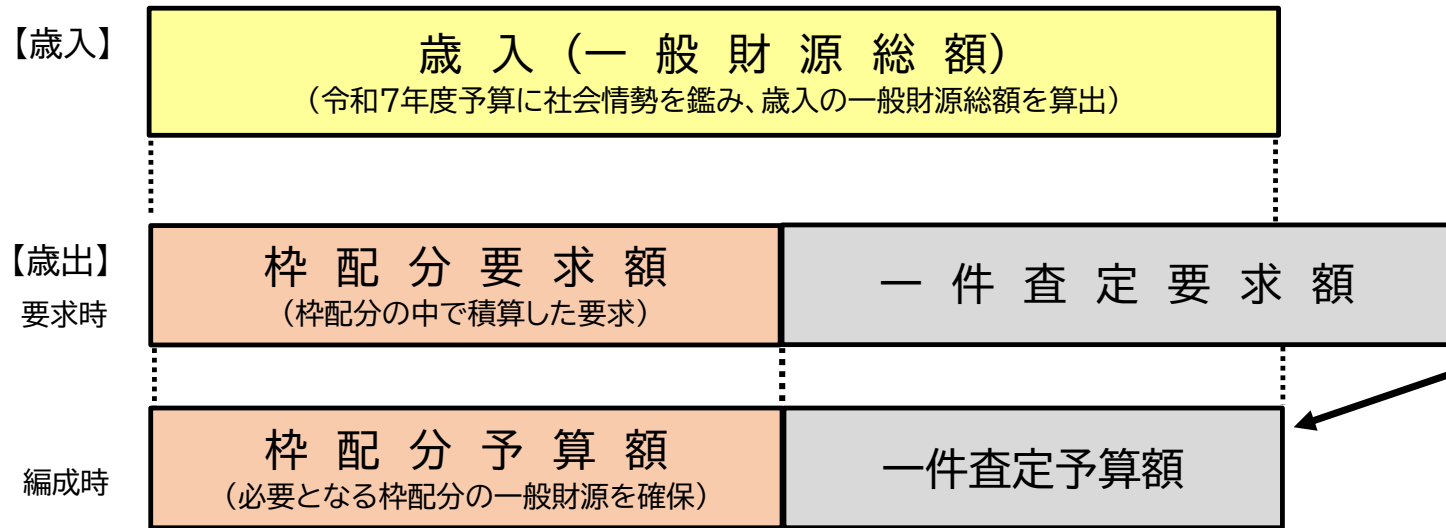
- ① 予算編成は、枠配分(行財政構造改革推進室で示す事務事業)予算と一件査定予算のハイブリット方式とする。
 - ② 歳出の一般財源総額は、行財政構造改革推進室が見積もる歳入の一般財源総額の範囲内とする。ただし、重点取組方針に伴う新たな施策の実施については、この限りでない。
 - ③ 国・府支出金などの財源確保に努めること。特に新しい地方経済・生活環境創生交付金の活用に努めること。
 - ④ 令和8年度当初予算編成時の財政調整基金繰入金は、原則8億円を上限とする。
 - ⑤ 枠配分予算の事業費は、令和7年度当初予算をベースにするが、昨今の物価高騰における影響については考慮する。
 - ⑥ 会計年度任用職員については、秘書人事課に任用計画を提出の上、要求すること。
 - ⑦ 投資的事業については、特定財源を財源とし、事前調査を踏まえ、優先順位を決め実施する。ただし、交付税措置を差し引いた起債発行額は、後年度の公債費負担を踏まえ、5億円を目途とする。
 - ⑧ 行政運営の効率化に向けた業務改善(BPR)やデジタル化を図るための予算については、積極的に検討すること。なお、予算計上に当たっては、事業効果を確認の上、計上すること。
 - ⑨ 新規事業の実施については、事前調査を踏まえ、重点取組方針に資するものを優先的に実施する。なお、事前調査において提出がなかったものについては、ビルド&スクラップ又は国・府支出金等の特定財源による財源の確保を要件とする。
 - ⑩ 既存の事業についても、取組方針を踏まえ事業の検証等を行い要求する。
 - ⑪ 要求に当たっては、令和8年度当初予算要求に関する留意事項を十分踏まえた上、臨むこと。
- ※市長復活ヒアリングは、政策的判断が必要な事業のみとする。

令和8年度当初予算編成のイメージについて

令和8年度当初予算編成について

- ・令和8年度当初予算編成は、令和7年度に引き続き、枠配分予算と一件査定予算のハイブリットで予算編成を行うが、一件査定事業範囲を拡大する。
- ・歳入の一般財源総額を算出した上で、歳出については、歳入(一般財源総額)から枠配分予算となる経費の財源を確保し、残額を上限に一件査定予算を編成する。
- ・投資的事業については、後年度負担(公債費等)を十分考慮するとともに、各種補助金、地方債及び特定目的基金などの特定財源を充当し、事業化を図る。

1. 投資的事業以外の予算編成イメージ図



◆歳入(一般財源総額)とは…
地方税、譲与税及び交付金、地方交付税、臨時財政対策債、使用料、繰入金など 地方財政の課題や令和7年度当初予算などをもとに算出する。

◆枠配分予算とは…
各課に与えられた金額(枠)を上限に予算要求を行う。原則、金額査定を行わない。

【主な費目】
義務的経費
(人件費・扶助費・公債費)
繰出金
維持管理費(光熱水費含む)
複数年契約のもの など

◆一件査定予算とは…
予算要求に対して細節ごとに予算査定を行う。
枠配分予算以外のもの

※ただし、重点取組方針に資する新規事業等については、一般財源総額を超えて編成を行う。

2. 投資的事業(一件査定)の予算編成イメージ図

